

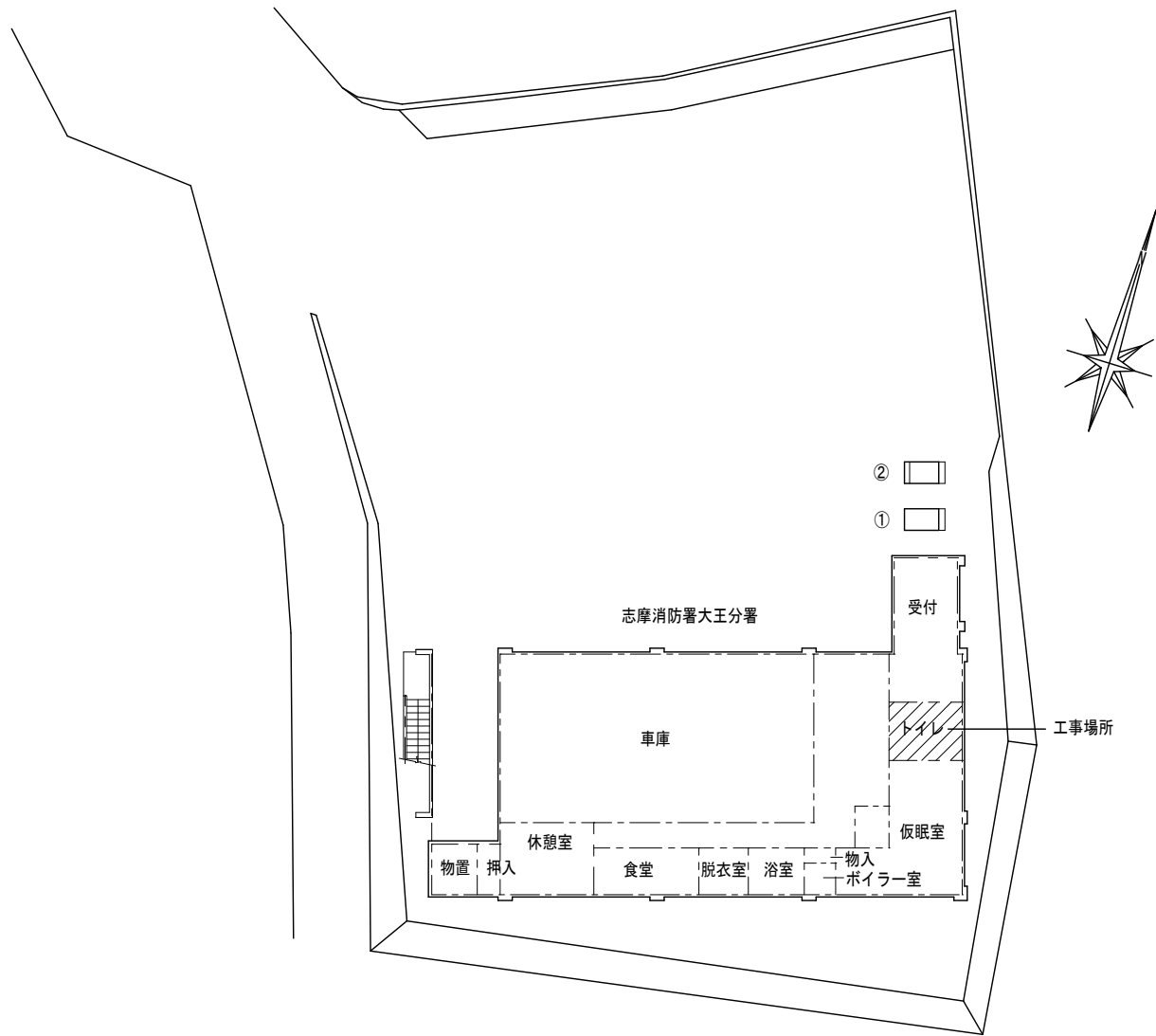
令和 3 年度 大王分署トイレ改修工事

図 面 リ ス ト	
A - 00	図面表紙 図面リスト
A - 01	建築特記仕様書（共通：仮設）（１）
A - 02	配置図 付近見取図 面積表
A - 03	平面図 展開図 詳細図
A - 04	改修仕上表 天井伏図 建具指示図 建具表
E - 01	電気設備特記仕様書（電気：改修）（１）
E - 02	電気設備 平面図
M - 01	機械設備特記仕様書（電気：改修）（１）
M - 02	機械設備特記仕様書（電気：改修）（２）
M - 03	機械設備 平面図 衛生機器表
R - 01	概略工事工程表（参考図）

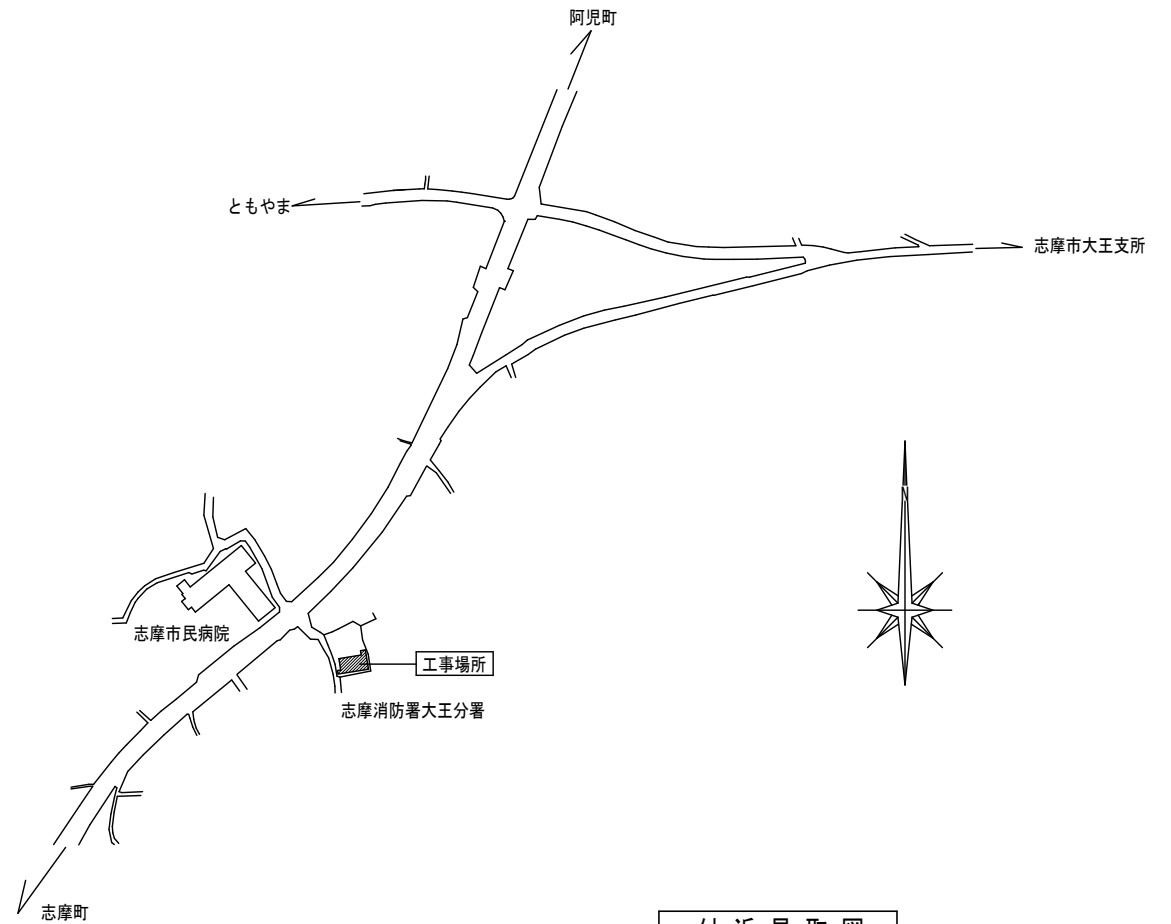
（ A 2 → A 3 7 1 % 縮小版 ）

西 沢 建 築 設 計 事 務 所

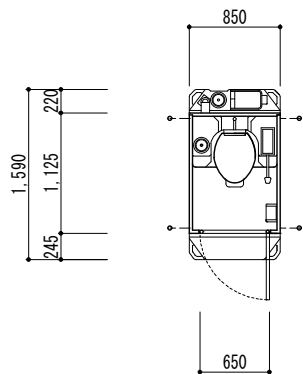
特記仕様書： 共通事項・仮設工事		章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項																							
1. 共通仕様 (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)」による。(以下「標準仕様書」という。) (2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。 電気設備工事の工事仕様書は(/)図、 機械設備工事の工事仕様書は(/)図による。 (3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。 改修工事の工事仕様書は(/)図による。 (4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。 2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 (2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの)は、○印の付いたものを適用する。 (3) 特記事項に記載の[. . .]内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 (4) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報(臨時)が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。 上記事項が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)の規定による。 (5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1. 1. 3]の規定を優先する。		① 共通事項		・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 ・有 ・手作業 () ・無 ・手作業と機械作業の併用 ○別表2 建築物に係る新築工事等(・新築 ・増築 ○修繕 ・模様替) 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・造成等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材、上部構造部分 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ○建築設備、内装等 ○有 ○手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 ○有 ・手作業 (既設土間コクリト) ・無 ○手作業と機械作業の併用 ・別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(・外構 ・工作物等) 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・仮設 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・土工 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体構造 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 ・有 ・手作業 () ・無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し () 内装材の取り外し () 屋根ふき材の取り外し ()	① 共通事項		3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。 4) 本工事に使用する材料は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、この証明となる資料(外部機関が発行する証明書の写し等)を監督職員に提出し承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員に承諾を受けた場合はこの限りでない。 ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ②生産施設及び品質の監理を適切に行っていること。 ③安定的な供給が可能であること。 ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を所得していること。 ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。 5) 製造業者等に関する資料等の提出を求める材料 ・有 ・無 ・() ・() ・() ・() 6) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを仕様する場合は、 三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続性可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督職員に提出すること。 7) 本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、「志摩市公共建築物等木材利用方針」に基づく木材を最優先し、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やあかね材認証機構が認証する「あかね材」の優先利用につとめること。	① 共通事項	16) 工事写真 工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官房官庁営繕部監修)を参考に撮影する。 提出部数 1 部 17) 完成写真 撮影箇所数 ○内観4面程度 本完成写真の著作権の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ○電子データ 1部 画素:長辺で2880P1X以上 記録方式:RGB(フルカラー)、JPE G 最高画質 記録媒体:CD-R(1S O) ○カラブリント アルバム(大きさ335mm×290mm程度) ○無し ・有り 18) 事故報告 工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。 19) 養生その他 工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならぬ補修する。 20 消防提出書類 ・消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が不要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。 ・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。 21) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 ○現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ○検査終了後の期間 検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等ののみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。 22 官公署その他への届出手続及び検査 a 関係官公署その他への関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監督職員に提出する。 b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監督職員と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監督職員に報告する。 c bの検査の結果、不合格の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監督職員報告する。 d cの補正に直接要する費用は施工者の負担とする。 23 総合図の作成 ・総合図は、施工者が、発注者の直接発注工事を含めた工事の全体概要と相互関係を把握し、工程別施工図の適正化と効率化の為に活用することを目的とする。 工程別施工図に先行して作成し、監督職員の承諾を受ける。 ・監督職員の指示により、建築工事施工者が元図(平面図、展開図、天井伏図等)を作成する。 設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整をおこなう。 ・施工に関する調整は施工者間で行い、設計図書の調整、発注者の直接発注工事、及び設計変更に関する調整は監督職員が行う。 ・建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ・風圧力 風速(Vo) ・30 ・32 ・34 ・36 地表面粗度区分 ・Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ ・積雪荷重 建設省告示 第1455号における区域 別表 () 25 技能士 職種別に可能なものについては積極的に活用すること 26 火災保険等 工事請負契約約款第55条の規定により、火災保険、建設工事保険又はその他保険等)に加入し、その加入証券等を提示しなければならない。 1) 保険の目的物 工事目的物及び工事材料(支給材料を含む) 2) 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引き渡しまでの間 3) 保険金額 原則として請負金額に相当する金額 27 交通誘導員 ・仮設足場材の搬入時、搬出時配置すること。 28) 衛生器具等納期 ・ 衛生器具等の納期が間に合わない時は監督職員と協議すること。																								
章 項目 特記事項		① 共通事項	⑦ 環境への配慮 [1. 4. 1] 化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びビスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量 該当する材料 規制対象外 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品 ③次の表示のあるJ A S適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを発生しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料 第三種 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品 ③旧J I SのE O品 ④旧J I SのF c O品	① 仮設工事	9 建設発生土の処理 [3. 2. 5] ・構外搬出適切処理 ・ ・処分地指定 処分地(未定別途協議) ・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km 10 建設汚泥の処理 本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」(国営計第36号 平成18年 6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年 6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。 再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用 ・ 再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理) 要求品質 「建設汚泥処理土利用技術基準について」(国営計第41号 平成18年6月12日)表- 4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 ・ 11 化学物質の濃度測定 [1. 5. 9] 測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。 測定対象化学物質(●で示したものとする。) <table><tr><th>施設用途</th><th>ホルムアルデヒド</th><th>トルエン</th><th>キシレン</th><th>エチルベンゼン</th><th>スチレン</th><th>パラジクロロベンゼン</th></tr><tr><td>学校教育施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>住宅</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr></table> 報告書提出部数 2 部 対象箇所(・図示 ・) 測定方法 ・パッシブ採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法 [1. 7. 1～3][表1. 7. 1] ○完成図(施工図、施工計画書を除く) ・新規に作成 ・既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図C A Dデータ(C D-R) ・保全に関する資料 提出 ・2部 ・ ○施工図(・) 提出 ○原図及びその複写図1部 ・ ○施工計画書(・) 提出 ○1部 ・ 本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製作図等で原因として提出が出来ないものは、原因が変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 13 設計G L ・設計G L=B M+ mm(現状地盤高は図示) 14 騒音・振動の防止 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 15 設備工事との取り合い 本工事の施工範囲 ・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ・図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強 ・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 ・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ 施工図 ・設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン	学校教育施設	●	●	●	●	●	●	住宅	●	●	●	●	●		その他	●	●	●	●	●	
施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン																											
学校教育施設	●	●	●	●	●	●																											
住宅	●	●	●	●	●																												
その他	●	●	●	●	●																												
【特記事項】		西 沢 建 築 設 計 事 務 所		令和3年度 大王分署トイレ改修工事		特記仕様書(1) 共通事項・仮設工事		A2:N/S A3:N/S		A — 01																							
		一 級 建 築 士 No. 117422 西 沢 雅 彦																															



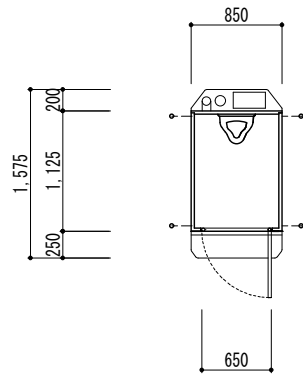
配置図 1/200



付近見取図



平面図 1/50



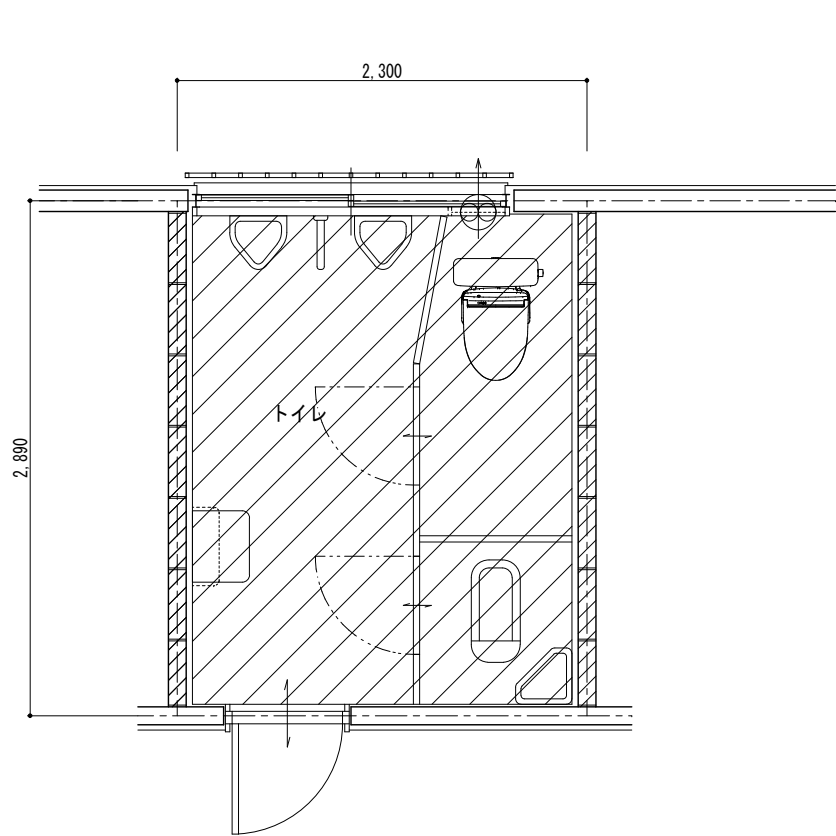
平面図 1/50

① 仮設トイレ・洋式便座（簡易水洗・汲取式）

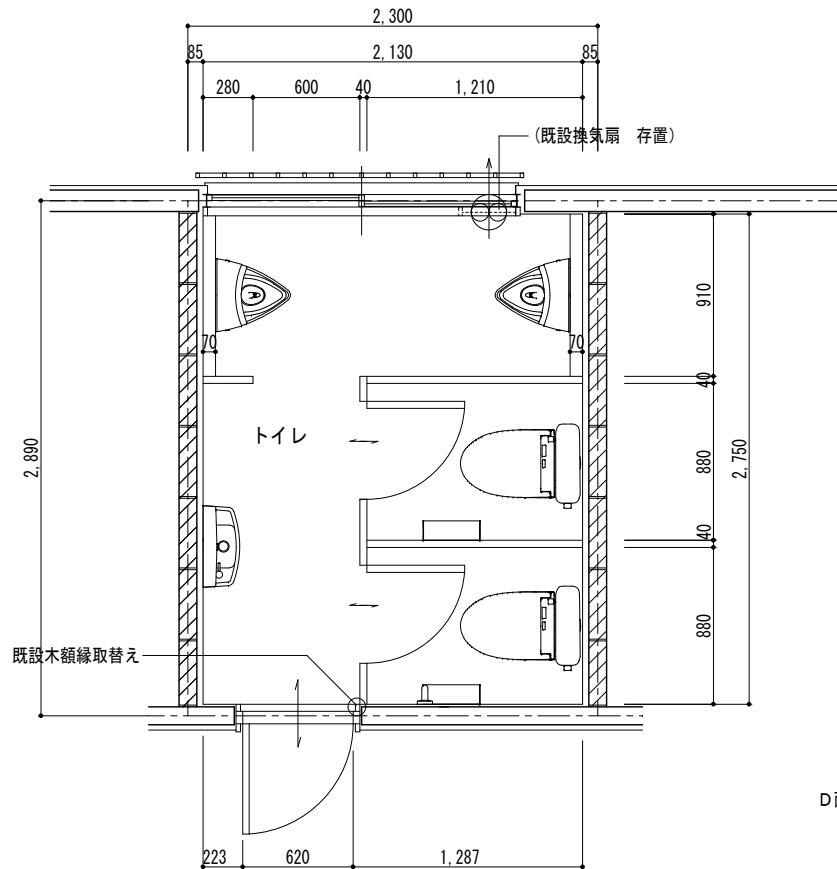
② 仮設トイレ・小用（汲取式）

（地名地番） 三重県志摩市大王町波切 1733

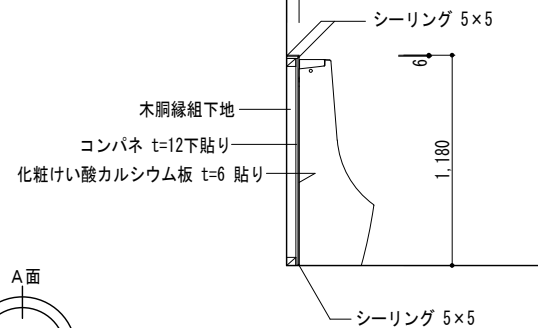
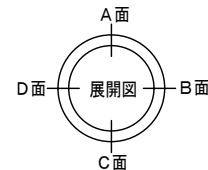
面積表 (㎡)		
建築面積		211.22
床面積	1階	211.22
	2階	171.46
延床面積		382.68



既設平面図 1/30

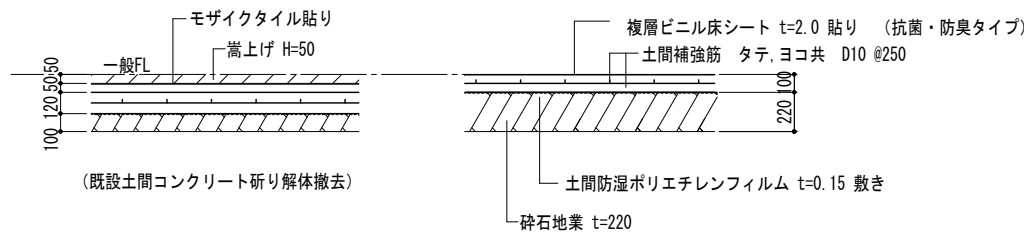


改修平面図 1/30

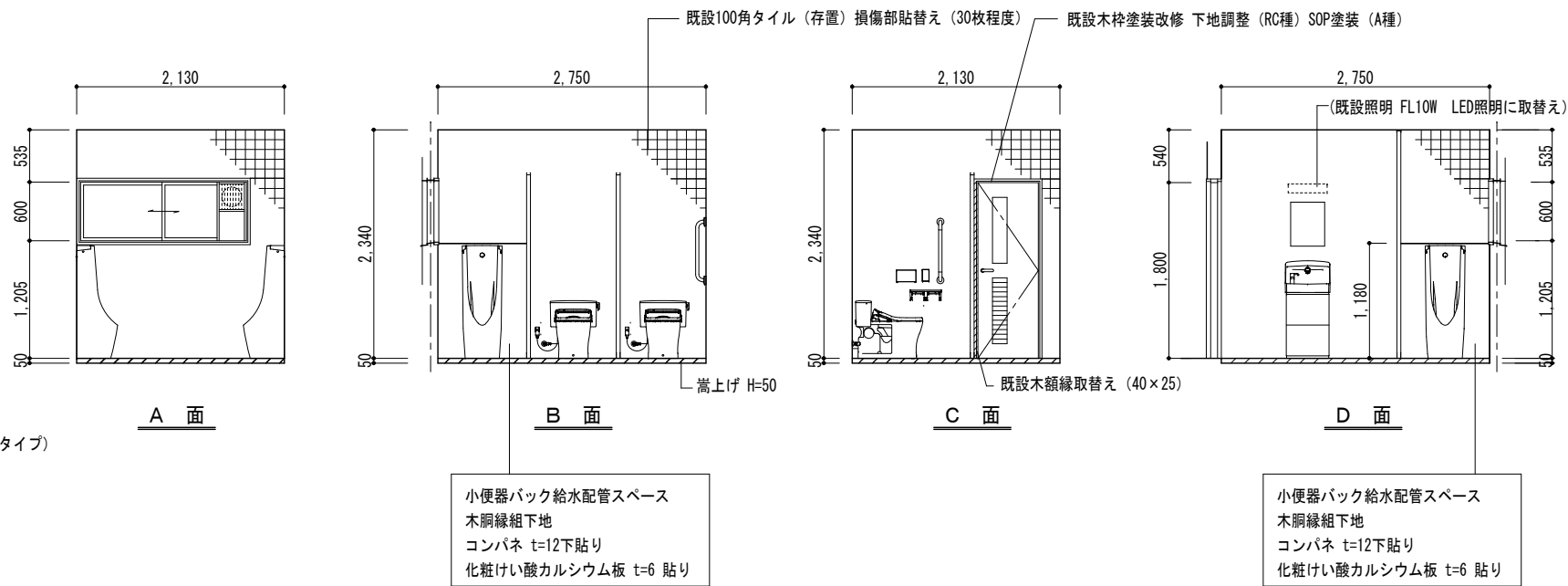


土間下設備配管改修にて既設土間コンクリート研り解体撤去
既設衛生器具、トイレブース解体撤去

既設土間コンクリート研り解体撤去
床 土間コンクリート打設 t=100 (Fc=18N)
(土間補強筋 タテ、ヨコ共 D10 @250)



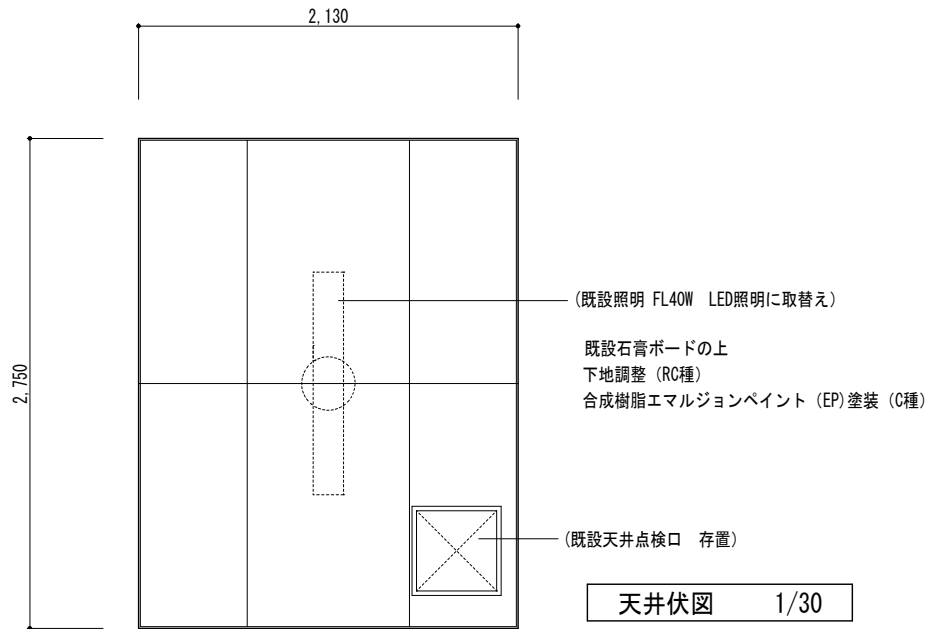
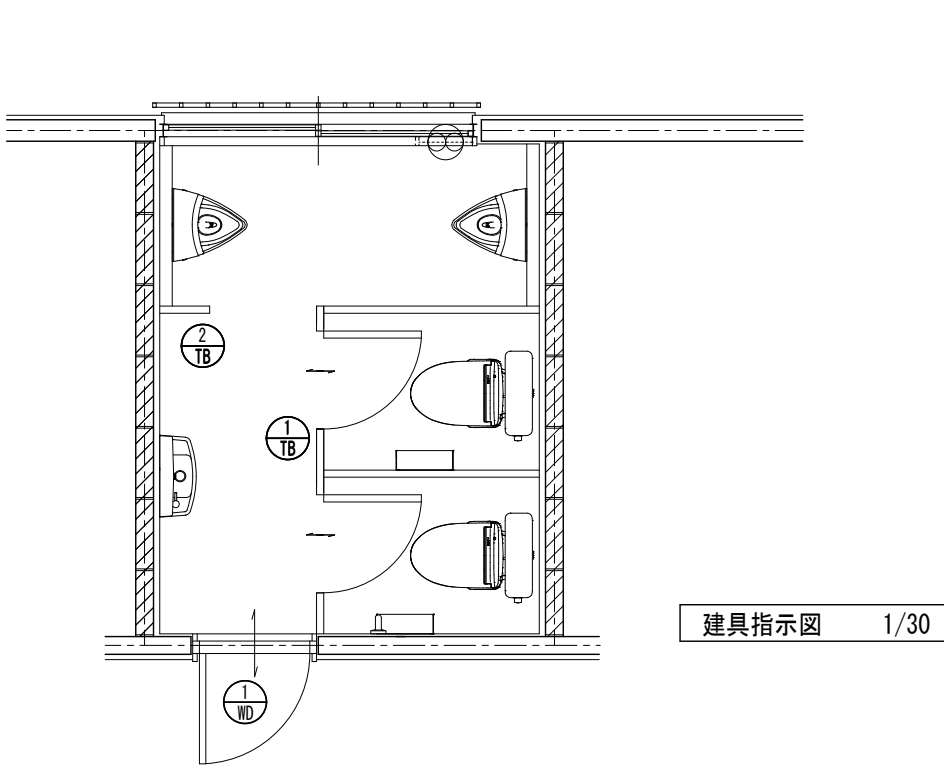
詳細図 1/30



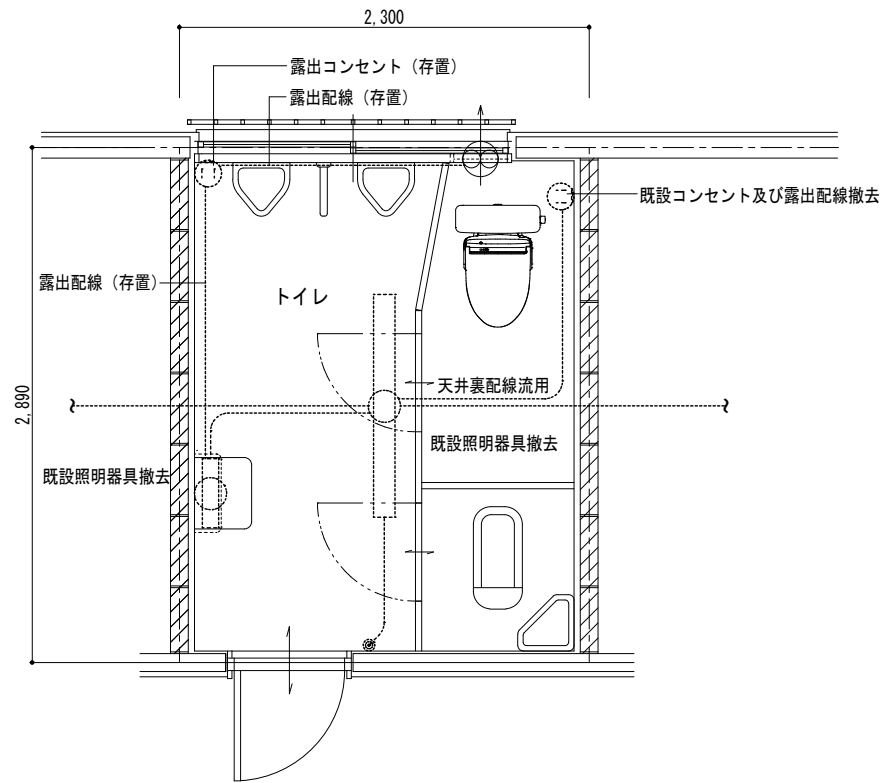
展開図 1/50

【特記事項】	西 沢 建 築 設 計 事 務 所 一 級 建 築 士 No. 117422 西 沢 雅 彦		令和3年度 大王分署トイレ改修工事	平 面 図	A2:1/30	A2:1/42	A — 03
				展 開 図	A2:1/50	A3:1/70	
				詳 細 図	A2:1/30	A2:1/42	

改修仕上表			
室 名	部 位	既設仕上表	改修仕上表
ト イ レ	床	モザイクタイル貼り	既設床研り解体 給排水汚水配管後 土間コンクリート打設 コンクリート金コテ押え下地 複層ビニル床シート t=2.0 貼り
	巾木	_____	_____
	腰	100角タイル貼り	存置 (一部小便器バック給水配管スペース) 木胴縁組下地 コンパネ t=12下貼り 化粧けい酸カルシウム板 t=6 貼り
	壁	100角タイル貼り	存置 損傷部貼替え (30枚程度)
	天井	石膏ボード t=9 目スカン貼り	既設石膏ボードの上 下地調整 (RC種) 合成樹脂エマルジョンペイント (EP) 塗装 (C種)



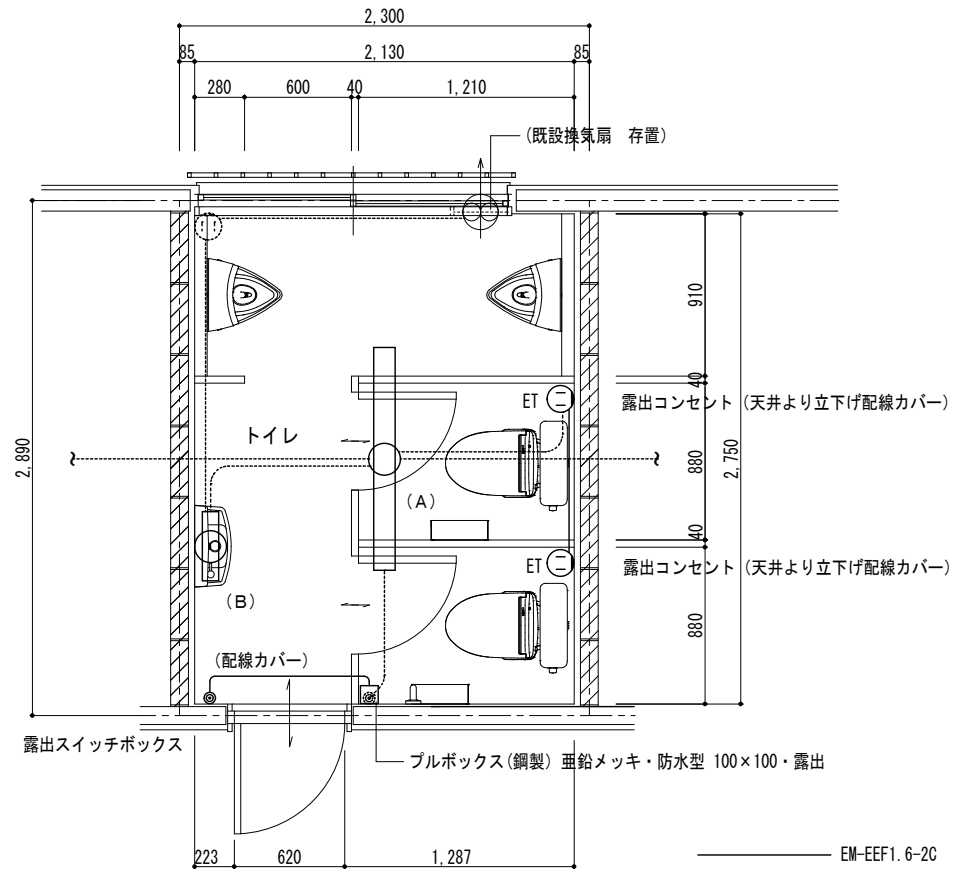
記 号	1 WD	※ ガラスリーリングを施す	1 TB	※ アルミアールエッジ (中心吊り)	2 TB
場 所	トイレ		トイレ		トイレ
型 式	片開きフラッシュドア		トイレブース		トイレブース
内 法	620×1,800		1,840×1,900×1 1,210×1,900×2		280×2,340×1
数 量	1		1		1
見 込	36		40		40
付属金物	丁番 ドアクローザー レバーハンドル		壁面レール ステンレス頭つなぎ ステンレス巾木 戸当り 表示錠		壁面レール 天井面レール ステンレス巾木
硝 子	型ガラス t=4		ポリエステル樹脂化粧板 (下地: MDF)		ポリエステル樹脂化粧板 (下地: MDF)
材 質	ポリエステル合板貼り				
塗 装					
備 考	アルミガラリ				



既設平面図

1/30


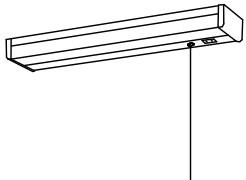
※ 既設照明器具撤去 新規LED照明に取替え



改修平面図

1/30

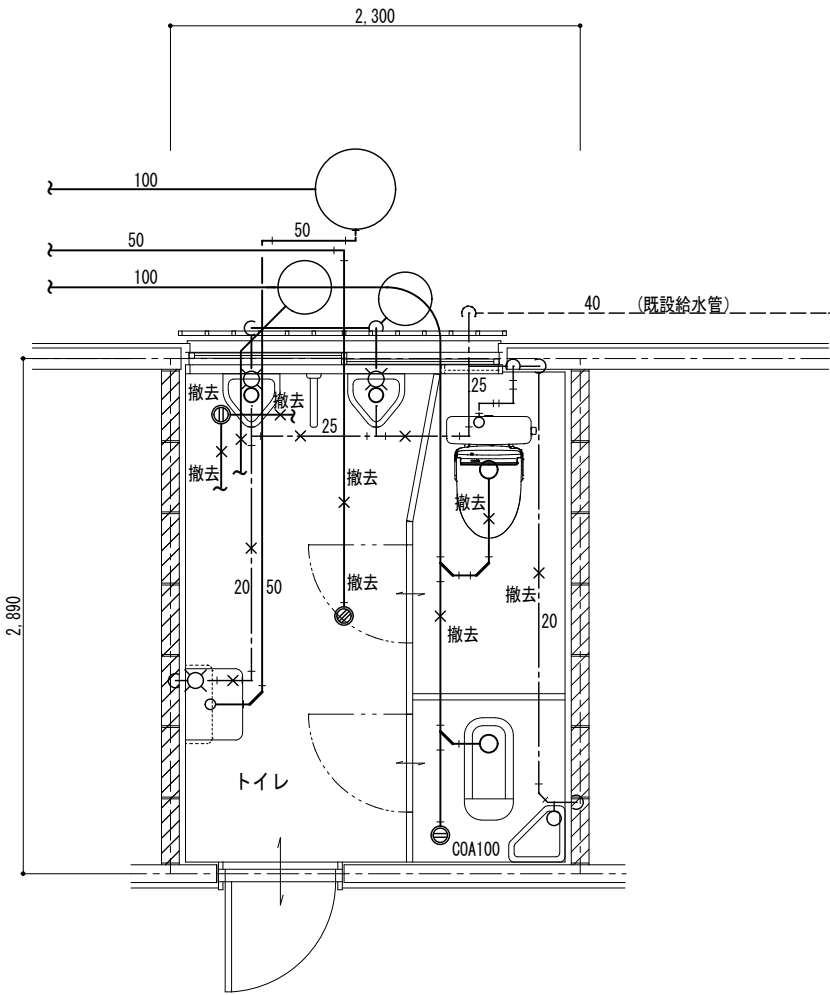
※ 図中点線にて記入の配線は既設を示し再使用とする
※ ケーブル工事において既設天井ボードビス止めの脱着を見込む事

(A1)	LED直付型40形 LSS9-4-65 5200lm	(B)	LEDライト 20形
			
LED 6900lm 消費電力43.0W 5000K		昼白色 (5000K)、Ra83 器具光束980lm 拡散タイプ、壁直付型・棚下直付型、コンセント付、プルスイッチ付 カバー：プラスチック (乳白) 参考品番 パナソニック LGB52095LE1	

【特記事項】	西 沢 建 築 設 計 事 務 所 一 級 建 築 士 No. 117422 西 沢 雅 彦		令和3年度 大王分署トイレ改修工事	電気設備図			E — 02
				改修平面図	A2:1/30	A2:1/42	
				照明器具姿図	A2:N/S	A3:N/S	

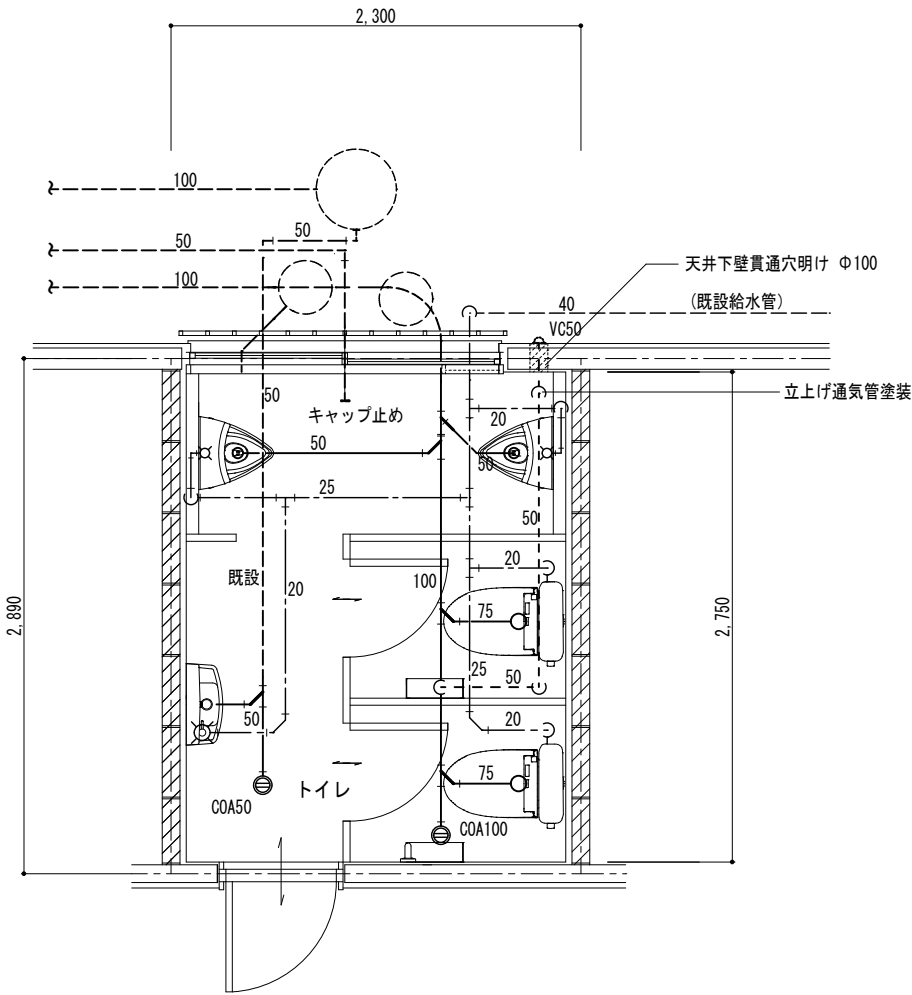
工事名称		令和3年度 志摩消防署大王分署トイレ改修工事（機械設備工事）		仕様書		I 工事概要		II 工事仕様		III 仕様書		IV 仕様書		V 仕様書		VI 仕様書		VII 仕様書		VIII 仕様書		IX 仕様書		X 仕様書		XI 仕様書		XII 仕様書		XIII 仕様書		XIV 仕様書		XV 仕様書		XVI 仕様書		XVII 仕様書		XVIII 仕様書		XIX 仕様書		XX 仕様書		XXI 仕様書		XXII 仕様書		XXIII 仕様書		XXIV 仕様書		XXV 仕様書		XXVI 仕様書		XXVII 仕様書		XXVIII 仕様書		XXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書		XXXIV 仕様書		XXXV 仕様書		XXXVI 仕様書		XXXVII 仕様書		XXXVIII 仕様書		XXXIX 仕様書		XXX 仕様書		XXXI 仕様書		XXXII 仕様書		XXXIII 仕様書
------	--	--------------------------------	--	-----	--	--------	--	---------	--	---------	--	--------	--	-------	--	--------	--	---------	--	----------	--	--------	--	-------	--	--------	--	---------	--	----------	--	---------	--	--------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	---------	--	--------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-----------	--	----------	--	-----------	--	------------	--	-------------	--	-----------	--	---------	--	----------	--	-----------	--	------------

章	項 目	特 記 事 項	別表－１	機 材 等 名	
●衛生器具設備	①小 便 器 ②水 栓 3.掃 除 流 し 4.和風便器耐火カバー	洗浄水量は４Ｌ/回以下とし、使用状況により洗浄水量が制御できるものとする。 ・ カウンター取付け形 ・ 耐寒水栓（吊コマ） ○ 手洗い用の水栓は泡沫式とする。 排水口は（ ・ 目皿 ・ 鎖付きゴム栓）とする。 和風便器の防火区画貫通処理は標準図による。			
	●給水設備	①配管材料 (1)一般配管 ・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４） ・ 塩ビライニング鋼管（ ・ ＶＡ又はＶＢ ・ ） ・ ポリ粉体鋼管（ ・ ＰＡ又はＰＢ ） ○ 水道用硬質塩化ビニル管（ＨＩＶＰ） 上記の選択で、ポリ粉体鋼管又は塩ビライニング鋼管を使用する場合、厨房、浴室等のシンダー内配管はＰＤ又はＶＤとする。 (2)地中埋設配管 ・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３１６）（ ・ 建物内 ・ 屋外部分） ・ 塩ビライニング鋼管（ＶＤ） ・ ポリ粉体鋼管（ＰＤ） ・ ポリエチレン管 ○ 水道用硬質塩化ビニル管（ＨＩＶＰ） (3)水道直結配管 引込みは水道事業者の指定による。量水器以降は、(1)及び(2)による。 ・ 要（ ・ 本工事 ・ 別途工事） ○ 不要 ②引き込み納付金 3.量 水 器 親メーター（ ・ 現地表示式（直読式） ・ 遠隔表示式（ ・ 電文式 ・ パルス式 ） （ ・ 貸与品 ・ ） 親メーター（ ・ 現地表示式（直読式） ・ 遠隔表示式（ ・ 電文式 ・ パルス式 ） （ ・ 貸与品 ・ ） 4.量水器機 ・ 水道事業者指定品（ ・ 貸与品 ・ 買取り） ・ 標準図ＭＣ形 5.水 栓 柱 ・ 合成樹脂製 ・ ステンレス製 ・ 人造石とぎ出し製 ・ アルミニウム合金製 6.管の地中埋設深さ ・ 埋設深さは原則として、車両通行部分では管の上端より（ ・ 600mm ・ mm）以上 7.凍結深度 ・ 凍結深度は 屋外配管の上端より（ ・ 300mm ・ mm）以上			
●排水設備	①配管材料 雑排水管・通気管 ポンプアップ排水管 ②洗面器等の排水管 ③放流納付金 4.漏水試験継手	① 屋内 汚水管（及び屋外第一樹まで） ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ ・ コーティング鋼管 ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（ＲＦ－ＶＰ） ○ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（ＲＦ－ＶＰ） ○ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ コーティング鋼管 (2)屋外 樹間 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ ・ ＶＰ ・ ＶＵ ） ・ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（ＲＥＰ－ＶＵ） ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（ＲＳ－ＶＵ） ・ コンクリート管（ ・ 外圧管１種のＢ形 ・ ） リサイクルビニル管の適用範囲（ＲＦ－ＶＰ）： 屋内の無圧の排水配管用 （ＲＥＰ－ＶＵ）： 無圧排水用途の硬質塩化ビニル管 （ＲＳ－ＶＵ）： 埋設部で無圧の一般流体輸送配管用 ②洗面器及び手洗器に直結する排水管は器具トラップより１サイズアップとする。 ②給湯室台所流し等の床上部分の配管は、ビニル管（ＲＦ－ＶＰ）でもよい。 ③大便器、小便器、洗面器及び掃除流しとの接続管は、ビニル管（ＲＦ－ＶＰ）とする。 ・ 要（ ・ 本工事 ・ 別途工事） ○ 不要 図示の位置に取り付ける。			
○給湯設備	1.配管材料 2.保 温 3.そ の 他	給湯管（膨張管及び補給水タンクよりボイラー等への補給水管を含む） ・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４） ・ 鋼管 ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 被覆鋼管 ・ 保温付き被覆鋼管 ・ 架橋ポリエチレン管 標準仕様書第２編３．１．５によるほか、下記による。 ・ 湯沸器の給排水筒（二重管）の届べい箇所は表２．３．５のｈ・(イ)・取の保温を行う。 電気式給湯器等の膨張水排水を設ける。			
	○消火設備	1.配管材料 (1)屋内消火栓 一般 ・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４） ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） 地中 ・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３１６） ・ (2)連結送水管 一般 ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（白）（Ｓｃｈ４０） 地中 ・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（ＳＴＰＧ－３７０ＶＳ） (3)連結放水用 ・ 2.屋内消火栓種別 ・ 易操作性１号消火栓 ・ 広範囲型２号消火栓 ・ １号消火栓 ・ ２号消火栓 箱内に別途機器（発信機及び電鈴）取付用の板を設ける。 3.屋内消火栓開閉弁 ・ １０Ｋ ・ 4.地中埋設配管の接合 外面被覆鋼管の呼び径１００以下はねじ接合とする。 5.保 温 屋外露出部分 ・ 有（標準仕様書第２編３．１．５の給水管の項による。） ・ 無 6.消火栓ホース ・ 屋外消火栓（ホース） ・ 屋内消火栓（ホース）			
○図形設備	1.機器の寸法 2.機器の機能等	概略寸法とする。 図示による。			
	○ガス設備	1.配管材料 ・ 都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 ・ 液化石油ガス 一般配管 ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） 地中埋設配管 ・ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス用ポリエチレン管 2.ガス充てん容器 ・ 借用 ・ 本工事 3.ガスメータ 親メーター（ ・ 貸与品 ・ ） 親メーターの形式（ ・ 直読 ・ パルス式） 子メーター（ ・ 買取り ・ ） 子メーターの形式（ ・ 直読 ・ パルス式） 4.ガス漏れ警報器 ・ 本工事（図示による） 外部出力端子 ・ 有 ・ 無 ・ 別途工事 5.気密試験 都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 液化石油ガス 保持時間は、２４分以上とし記録計による測定表を提出する。			
○機材設備	1.形 式 2.測 定 表	・ ユニット形 ・ 現場施工形 一定期間経過後、放流水質性能等を記入した測定表を提出する。			



既設平面図 1/30

※ 既設衛生陶器及び配管は撤去とする。
※ 撤去配管の切断部はキャップ止め等適切な処理を施す。



改修平面図 1/30

※ 新規通気金物ベントキャップ周囲はコーキング等防水処理を施す。

凡 例

記 号	名 称	記 号	名 称
———	給水管	×	給水栓
————	汚水・排水管	Ⓜ	床上掃除口
-----	通気管	Ⓢ	排水金物
-----	既設配管	○	汚水小口径樹
-----×	既設撤去配管		

衛 生 機 器 表

名 称	ＴＯＴＯ品番（参考品番）
床置床排水洋風大便器	CFS498BM（CS498B SP498BAY）TCF5534AU
床置床排水自動洗浄小便器	UFS910W（節水タイプ・塩ビ排水管用・自己発電・排水芯可変）排水接続 VP50
手洗器	LSW870BSFRR（自動水栓・発電タイプ・床給水・床排水・トラップカバー付）
手すり	T114C6R、付属固定金具共
化粧鏡（耐食鏡）	YM3545F（350×450）
棚付二連紙巻器	YH702（棚板：ステンレス製）

